

<四万十源流センター せいらんの里>

Eさん： 「せいらんの里」は、自然豊かで歴史や文化が多く残っている船戸地区にあります。名前は、せいらんという珍しい川海苔がとれることからつけました。経営についてですが、四万十川源流点や不入山（いらずやま）の登山に来られる方が多く、私たちも地域活性につながることはできないかと、平成16年、同好会せいらんを結成し、11月には四万十源流ウォーキングを開催しました。去年の11月に第7回をむかえ、町外から170名の参加があり、そのうちの120名の方がリピーターです。平成17年4月より旧森林センターを借り受け、体験型の宿泊施設「せいらんの里」をオープンし、平成18年1月からは本格的に移動販売を始めました。

移動販売を始めたきっかけは、ゴールデンウィークや夏休み以外は、宿泊客が少なく、施設の維持費を確保することと、留守番を兼ねてお惣菜を作って売りに行ったのが始まりでした。お惣菜を近くの方に持って行ったところ、いつも持ってきて欲しいとか私の家にも持ってきて、と声をかけてもらいました。

この活動を地域支援企画員の方が、地域のためになることとヒントをくださり、移動販売の内容を考えるようになりました。民生委員さんにも協力していただき、高齢者の方の家に1軒1軒必要なものを伺いに行き、保健所の方にも宅配の様子を見ていただき、勉強会を開きました。

宅配サービスの現状ですが、人員体制は5名、販売エリアは5地区、50名程度の方が利用してくださいます。販売物品は、お惣菜やその他日用雑貨、自分で料理できる人もいますので、お出汁や食材を持って行きます。車のところに来られる方は数人で待っていてくれます。いつも来てくれる人が来ていないと、仲間同士で気を付け合っているようです。体の不自由な方には、戸口まで持って行きます。メニューは、7～9種類作っているいろんな食材が食べられるようにお勧めしています。商品選びは楽しみにされているので、ゆっくり選んでもらうように気をつけております。

材料の仕入は、船戸地区でしています。特に、野菜は生産者の方に安く分けてもらったり、お惣菜を買ってくれる方が、自分の家で出来たものを分けてくれたりしているので、これが、安価でできる理由になると思っています。

それと、その野菜で1人ではなかなか作りにくいお惣菜を作ったり、食べたいものを作って買ってもらおうという、どちらも役に立っている喜びがあったから今まで移動販売を続けてこられたのだと思います。

独り暮らしの方にとって会話はとても楽しみだと思うのですが、販売してる私たちも楽しみで、とても励まされています。移動販売は、新しいメニューの開発の場になったりするんですが、評判の良いものは宿泊されたお客さんのメニュー

の中に取り入れます。

今後の課題としては、この活動を理解してくれて共に働いてくれる従業員を育てることが一番で、あとは、具合の悪い方などがいらした時の対応が、少しわからないこととかがあるので、それをどのように連携していくかということです。

これからの取り組みとしては、宿泊施設もたくさんの人に利用していただけるようにしていきたいと思いますし、それがまた移動販売を続けられるための収入になるので、四万十川源流点、不入山を県の方と一緒に売り込んでいけたらなと思っています。

知事： 冒頭で、あったかふれあいセンターの取り組みの話をさせていただきましたが、給食の宅配サービスといったことができるようにならないかと、今、模索していて、そういう意味でノウハウなんか勉強させてもらいたいなと思います。

もうひとつ、よく、共同収穫・共同出荷の仕組みとかあって、例えば、黒潮町とか熱心にやっておられると思うんですが、地域の方々の移動手段の確保なんかのバックアップをもっとできるようにならないのかなと今、考えたりもしています。

県で研究していて厳しいなと思うのは、経営がなかなかうまくいかない、移動販売とか、もしくは共同集荷というやり方をやったとしても、どうしても赤字になってしまいます。例えば、補助金を入れて続けるとか、ボランティアで献身的にやっていただいて、やっと維持しているというようなケースがあるんですね。何とか、より一般化、自立できるようにやっていけないかと思うんです。そういう中で、「せいらんの里」の皆様は、自立的にやっておられ、コストを抑えることなんかもおっしゃいましたけど、どうやって黒字にしていくのか、そこらへんを教えていただけたらと思います。

Eさん： 移動販売では、黒字になることはないです。

やはり、宿泊のほうで得た、決して利益が出るような集客もないんですけど、そちらの分をまわすことで何となく全てを見てまわる、運営ができるという状態になっております。

知事： やはり、そういう仕組み、全体としてまわっていくような仕組みづくりというのが必要なんですよ。

これから、地域地域の社会福祉協議会が中心となって、地域での福祉のあり方を考えていこうということを、特に23年度、やりたいと思っています。日本一の健康長寿県構想の中の高知型福祉の取り組みを強化するにあたって、地域福祉活動計画を各市町村でつくっていただくということを考えているんです。

県でまず、地域福祉支援計画を策定中で、これは各市町村がつくられる、独自の福祉の取り組みをバックアップするというものです。各市町村のほうでは、市町村社協さんをバックアップする体制をつくって行って、その市町村社協さんが中心となっていて、その地域での福祉をどうやっていくべきかということについて計画をつくって行ってもらう。地区の見守りは、こういうかたちでやっていこうとか、そのために、民生委員・児童委員さんやヘルスメイトの皆さんとも連携して、この地区はこんなふうにやっていこうといった具体的な計画をこれからつくっていかうとしているところです。

そういうことで、来年度は社会福祉協議会と、地域のいろんな福祉を担っておられる皆さんとの連携強化を進めていきたいと思っています。